

本論文は

世界経済評論 2017年7/8月号

(2017年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

米日関係と変動する貿易情勢

前米国通商代表、現外交問題評議会フェロー **マイケル・フロマン**

Michael Froman クリントン政権下の国家安全保障会議（NSC）および国家経済会議（NEC）の国際経済部長、財務長官の首席補佐官。オバマ政権下で、2017年1月まで USTR 代表として環太平洋経済連携協定（TPP）や、米国と EU 間の環大西洋貿易投資協定（TTIP）などの交渉を率いた。

*本論は、3月21日に行われた、日本経済新聞社主催「シンポジウム〈トランプ時代の日米経済関係〉」におけるマイケル・フロマン前 USTR 代表の講演を同氏並びに主催者の許諾を得て翻訳掲載するものです。フロマン氏からの承諾取り付け及び訳文校閲は本誌編集企画委員・浦田秀次郎早稲田大学教授のご厚意によります。翻訳は、滝井光夫（桜美林大学名誉教授、ITI 客員研究員）氏、文中の小見出しは本誌編集部による。

米経済の回復と格差の拡大

東京で再び皆様と一緒できますことをうれしく思います。東京は私には楽しい思い出に溢れた街です。

私は東京でひと夏、若き法学生として日本の法律事務所で働きました。その時、私の同僚は日本文化を私に教えるのが使命だと思っていたのか、毎晩同僚と街に繰り出したものです。ビジネスマンになると、私は頻繁に東京に来て働き、事務所を大きくし、我々の関係を強めてきました。そして、勿論米政府の役人、特に米国通商代表としてここで過ごした日々は、思い出したくないくらい多く、数々の徹夜の交渉も行いました。

こうした長い、眠れぬ夜を経て、我々はアジア太平洋地域に高度のスタンダードを設け、米

日二国間に長らく続いた障壁を撤廃する、一つの重要な協定を締結しました。市場アクセスでは、日本は TPP（環太平洋パートナーシップ協定）のなかで最も難しいパートナーの一つでしたが、我々は共に協力し、優れた成果を導き出しました。知的財産権、国有企業およびデジタル・エコノミーのような高度なスタンダードの設定では、日本は我々の最も掛替えのないパートナーでした。私は TPP を合意に導いてくれた日本政府全体の関与と献身に感謝しています。

そして今、我々が少し異なる状況にあることは言うまでもありません。トランプ大統領は TPP からの撤退を決定し、英国や出来れば日本との二国間交渉を望んでいます。大統領は NAFTA のような「フェア」とは判断できない協定の再交渉に優先度を置き、「アメリカ・ファースト」の戦略を掲げて、多角的なルール

に基づく貿易システムを懸念し、二国間の貿易赤字を解消することに焦点を当てているようにみられます。

どうしてこうなったのでしょうか。第一に、昨年の米国大統領選挙にみるように、ポピュリズムと（客観的な事実よりも感情的なアピールが重視される）「ポスト事実の政治」が融合すると、貿易については、事実に基づく議論がほとんど不可能になることです（注：カッコ内は訳者が付記）。

しかしながら、第二に、米国の有権者には、現実に然るべき経済的な心配と不安に根差した怒りと恨みが、ある程度あることも事実です。この7年間に、米国の経済は大きく回復しました。毎月80万人の雇用喪失から18万人の雇用創出に変わり、民間部門の新規雇用数は史上最長期間更新し続け、1,500万人超に達しました。このうち製造業の新規雇用は80万人超となり、昨年の製造業産出額は史上最高に達し、失業率は10%超から5%未満に半減しました。賃金は2年間改善が続きましたが、15年間の景気停滞後にしては改善の幅は僅かで遅く、所得格差は広がりました。このため、経済回復はわが身に及ばず、ますます取り残されていると感じる人々の割合が増えました。

スケープゴートになった貿易協定

ところでエコノミストは、雇用と賃金に対する影響の8割以上は技術進歩によるものだと指摘しています。確かにグローバリゼーションは影響の一つではありますが、グローバリゼーションと貿易協定とは別物です。グローバリゼーションは現実の現象ですが、貿易協定はより公平な市場を創出するための、グローバリ

ゼーションを形付ける手段です。

また、技術進歩は投票で決めるわけではありません。スマートフォンやソフトウェアのパッケージもグローバリゼーションも、国民投票で採用するかどうかを決めるわけではありません。グローバリゼーションは歴史的トレンドであり、製造業者によるサプライ・チェーンの拡大を可能にした輸送のコンテナ化、あるいは世界のどこからでもさまざまなサービスを提供できるようにしたブロードバンドの広がりを反映しています。

技術進歩やグローバリゼーションは投票で決めるわけではありませんが、貿易協定は投票で決まります。このため、貿易協定は人々が抱く正当な経済的な心配を注ぎ込む器となり、急速に変化する経済の中で生きていくストレスのスケープゴートになっているのです。選挙から教訓を学ぶことは重要ですが、選挙結果を拡大解釈しないことも大切です。米国人は貿易に反対ではありません。最近の研究によると、貿易の支持率は72%で1970年代以降では最高です。若い人ほど貿易を支持し、ほとんどの若者がパスポートを持ち、海外で生活し、働き、あるいは海外に旅行することを望んでいます。また、彼らは技術進歩によって世界中の人々や物事の発展に結びつき、国際貿易は脅威の源ではなく、機会の源だと考えています。これは将来にとって希望となるものです。

米国で起こっていることは、グローバリゼーションから孤立主義に向かう、一つの世界の潮流だと考える人もいますが、この場合も拡大解釈しないことが大切です。

アジアでは何が起こっているのでしょうか。RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、ASEAN（東南アジア諸国連合）、ASEAN 経

済共同体、そして一連の二国間交渉が進行中です。中南米では、太平洋同盟の出現、MERCOSUR（南米南部共同市場）とEU（欧州連合）との交渉という新たな活力、主要国間の二国間交渉、さらにアフリカでは、地域経済共同体の進展、三国間の自由貿易協定、さらにアフリカ大陸全体の自由貿易協定への動きも見られるのです。

永年、先進国は発展途上国に自由化と統合の重要性を理解するよう努めてきましたが、今や発展途上国がその重要性を理解し、一部の先進工業国がこれに異を唱えているのは、皮肉な現象です。

欧州では、右翼ポピュリズムが台頭し、基幹となる制度に不信が高まっています。統合をさらに進展させようという欧州の計画に疑念もあります。しかし欧州においてさえ、こうした懸念が基本的に貿易に対して生まれているわけではありません。

ブレクジットの議論で英国のEU離脱を支持した人々でも、英国にはもっと少なくではなく、もっと多くの貿易協定が必要だし、自由化は縮小ではなく、もっと拡大させるべきだと主張していました。事実、彼らの議論は、英国はEU内の一国としてではなく、独自にもっと野心的な貿易協定を追求すべきだというものでした。

改革を促す技術進歩

ポピュリズムあるいは保護主義のどちらかが台頭するにしても、急速に変わりつつある経済状況のなかで、生きていくことに対する不安が多くの国々の人々の間にあります。このことが、さまざまな影響を及ぼすことになる経済的、社

会的、そして政治的緊張を生んでいるのです。この点がキーポイントです。産業革命からデジタル革命に至るまで、グローバリゼーションと技術進歩は仕事の性質を変えてきましたが、多くの人々は、技術進歩の次の発展段階こそが、変化の規模と速さを抜本的に変えてしまうと考えています。

いくつか事例を挙げてみましょう。まず自動運転車です。米国では高卒男子に最も人気のある職種の一つがトラック運転手です。300万人以上がトラック運転で生計を立て、さらに数百万人がその関連の仕事に就いています。すでに米国では、自動運転のトラックがコロラド州のある都市から別の都市へビールを配送しました。仮に、いまから5年、10年そして20年後、自動運転トラックが数百万人のトラック運転手の職を奪うとしたら、その結果はどのようなのでしょうか。

次は3D印刷です。現代の工業生産は規模の経済の概念を基にしていますが、今や企業はプロトタイプの開発、その修正、そして最終製品の生産をさらに費用効率よく行う能力を持っています。これは工場の将来にとってどんな意味を持つのでしょうか。

さらに人口知能（AI）があります。昨年出されたホワイトハウスの報告によると、AIは時給20ドル未満の労働者の83%に影響を与えると推計されています。しかし、問題はそれだけではありません。AIによって機械がX線を読み、ニュースを編み、作曲できるようになれば、技術進歩は労働者が仕事をする助けになるものから、労働者に取って代わるものになります。オックスフォード大学、マッキンゼーおよびバージニア大学は、すべて同じ結論を導き出し、今後20年間に米国の全雇用のほぼ半分の

47%が、AIとコンピュータ化に代替されるリスクを負っていると報告しています。

少し立ち止まって考えてみましょう。1500万人以上の雇用が新たに創出され、失業率が5%を割り、賃金上昇率が年2.5%に達する状況の中で、大統領選挙の過程で明らかになったのが有権者の怒り、恨み、そして心配でした。もし国民の半数が危機にさらされていると感じれば、その怒り、恨み、心配はどれほどのものになるのでしょうか。そして当然、移民であれ、外国であれ、スケープゴート探しが始まります。

急速に変化する経済状況のなかで、我々が生きていくうえでの基本的問題に対処しなければ、我々がこの先直面するであろう問題に比べれば、先の選挙で露呈した人々の経済的、社会的、政治的なストレスなどは、大したことではなかったかのように見えてくるでしょう。では、新しい技術進歩を停止させることが問題の解答になるのでしょうか。仮に停止できるとしても、それは解答にはなりません。人類に対する技術進歩の恩恵は、コスト以上に大きなものです。しかし、グローバリゼーションと同様に、誰でも等しく技術進歩の恩恵に浴するわけではありません。過剰にコストを負わされる人々もいるのです。

どうすべきでしょうか。その答えは、国によって異なります。例えば、米国では、急速に変化する経済状況の中で、成功するために必要な能力を若者に身に付けさせることが、とりわけうまくできていません。変化の原因が技術進歩にあるのか、移民あるいは貿易にあるのかは別にして、米国は変化によって被害を受けた個人や地域を助けることが、特に得意ではありません。我々には、この分野で試行錯誤を続けてきた他の国々や民間部門から学ぶべきことがた

くさんあります。

しかし、他の国々も、こうした新しい現実に対応する必要があります。トランプ大統領は、この問題を取りわけ呵責ない言葉で表現したのかも知れません。しかし、もはや米国が世界の最後の消費者として役立ち得ないことは明確です。米国はさまざまな国が第二次大戦から復興して自立し、発展途上国が新興国に成長するように支援して来ました。しかし今、米国の支援の仕方こそが大きな問題になっています。他の主要な国々が主に輸出主導型の成長戦略に依存することは、もはや持続可能ではありません。先進国、新興国、途上国に拘わらず、すべての主要な国々が世界経済の中でその役割にふさわしい責任を果たすことが求められています。それが、その国の市場を開き、その経済を改革し、公平な市場を提供し、世界の需要に貢献することに繋がるのです。

我々がWTO（世界貿易機関）を通して、新興国を市場開放の義務から解放したドーハ・ラウンドのマンデートを乗り越えるように主張したのもそのためです。そして、各国が採用する経済政策行動は為替レートを目標にするのではなく、国内の政策手段を使って国内目標を達成するようG7で我々が求めたのも、そのためでした。そしてまた、我々はG20においても、中国からドイツに至るまで、すべての主要な国々が強力でバランスの取れた、持続可能な成長を推進する政策を追求するように主張したのです。

TPPの意義と日本の主導的役割

世界第3位の経済大国として、日本にはとりわけ重要な役割がありますが、今後その役割

は今まで以上に重要となるでしょう。我々が TPP や WTO で見てきたように、日本は地域の、そして世界の貿易システムのルールを設定し、推進するリーダーシップの役割を果たすことができます。とりわけ、米国がその役割を後退させる可能性がある時だけに、尚更です。これは TPP にとって、どのような意味があるのでしょうか。我々が高いスタンダードのルールを設定するために共に果たした素晴らしい仕事は、いずれ発効に至るものと、私は楽観視しています。

米国を除く TPP11 カ国の一部ないしすべての国が、協定承認のための国内手続きを進め、国内法規に必要な変更を加え、それらの国によって、また場合によっては新規の参加国を得て、発効に至ることは可能です。ある時点で他の国が参加を望めば、TPP の参加国は当初予想したように拡大することができます。トランプ政権は TPP に留まるか否かに対する米国のポジションを明確にしましたが、他の TPP 参加国が TPP を実施することを否定してはいません。さらに、米国が相手国と貿易協定を交渉し、または再交渉する際に、米国が TPP で合意したことを求めることもありえます。例えば、NAFTA 再交渉では、米国の連邦議会議員の多くが労働、環境、国有企業およびデジタル・エコノミーに関する規定の追加を話題にしていました。TPP を超えたところにあるこうした問題の行方については、これからを見守ることにしましょう。

TPP のような複数国間の協定交渉は、二国間交渉よりも複雑ですが、多数国間ではトレードオフやパイオフが見込めます。つまり、A 国は C 国、D 国、E 国から Y を受け取れるため、B 国に X を与えるというような関係です。これ

が正に TPP 交渉で行われたことです。二国間交渉は単純ですが、簡単というわけではありませんし、むしろゼロ・サム的です。トランプ政権にとって挑戦の一つは、多国間交渉で獲得した譲歩を二国間協定で確保できるか否かという問題です。

日本、とりわけ安倍首相は、TPP で交渉された高度のルールを発効させるリーダーシップの役割を果たす立場にいますが、日本や安倍首相のように、国際的な尊敬と注目を集める国ないし指導者はほとんどおりません。国内の強い反対を押し切って経済改革を断行し、市場を開放し、歪みを撤廃し、バランスの取れた成長を推進し、G7 および G20 で規定された原則を守る——これ以上に強力なリーダーシップの形はありません。米国に、そして世界中に湧き上がっている不安に対処するために、行うべきことは多々あります。日本はその役割を果たし、自由で公正な貿易の利益をはっきりと示し、ルールに基づく貿易システムの価値を強調することに躊躇すべきではありません。

貿易システムが挑戦を受けている今だからこそ、このことがとりわけ大切です。東アジア地域には、貿易に対してより国家統制主義的、重商主義的アプローチを進め、近隣諸国との関係では国際的な規範や法律ではなく、国の規模や強さに訴える国々が存在しています。この問題をどうしていくかは、グローバルな貿易システムの将来にとってだけでなく、東アジア地域の安全保障と政治体制にとっても重要なことです。

米国はこれまでも、そしてこれからも太平洋国家であり続けるでしょう。我々の将来と東アジア地域の将来は強く相互に依存しています。指導者は変わりますが、国益はほとんど変わりません。国益の追求の仕方は政府によって変わ

りますが、根底にある規範は同じです。米国の連邦議会は伝統的に米国の貿易政策に決定的な役割を果たして来ましたが、私はこれからも連邦議会が米国の貿易政策を形作っていくことを期待しています。我々の新しい政府がこの地域で米国の利益を追求していくとき、日本は必須

のパートナーとなるでしょうし、日本が立ち上がり、リーダーシップを発揮していくことになれば、日本は大きな影響力を持つようになると思います。私はこれからの米日関係とアジア太平洋地域の今後の展開に期待しています。
ご清聴ありがとうございました。

（一財）国際貿易投資研究所の調査研究報告書のご紹介（1）

★頒布価格：3000円／冊（送料、消費税込み）

★印刷物ご希望の方は、事務局までお申しつけください。

TEL：03-5148-2601 / e-mail：jimukyoku@iti.or.jp

1) 『主要国のライセンス規制等の最新動向』

- ・技術ライセンスと標準化に関する競争法、特許法、民事法の諸問題
- ・米国のライセンス規制に関する最近の状況
- ・EU・ドイツにおけるライセンス規制改定動向
- ・インドのライセンス規制等に関する最近の状況
- ・中国におけるライセンス規制—独占禁止法による知的財産権濫用規制を中心に—

2) 『主要国の企業間共同研究・政府支援の実態調査』

- ・企業による基礎技術の共同研究開発に関する法制
- ・米国における基礎技術の共同研究に関する法制度
- ・EUにおける共同研究・政府支援の態様と競争法
- ・インドにおける基礎技術の共同研究に関する法制度
- ・中国におけるライセンス規制—独占禁止法による知的財産権濫用規制を中心に—

3) 『貿易障害を生じる基準認証と国際規律』

- ・日本の基準認証と国際規格との整合事情について
- ・TBT協定の解釈及び適用に関する近年のパネル・上級委員会報告
- ・WTO調達協定と標準化
- ・中国の技術標準に関する仮想事例—TBT協定適合性の観点から—